

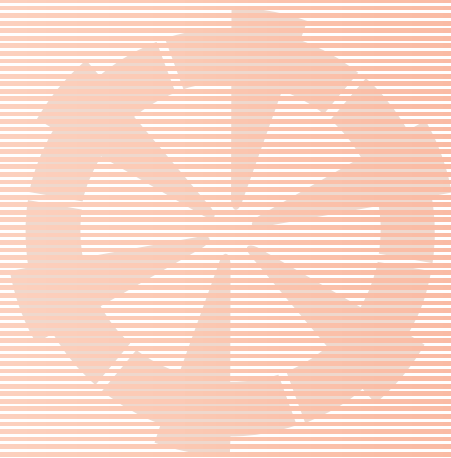


JUROKU BANK

2009.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一つにして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店所在地	岐阜市
営業拠点数	本支店136か店 出張所12か所 ローンサービスセンター 17か所 海外駐在員事務所 2か所（香港・上海）
店舗外ATM	237か所
資本金	368億円
従業員数	3,022名
預金残高	3兆8,018億円
貸出金残高	2兆9,874億円

(平成21年9月30日現在)



平素より十六銀行をご利用、お引き立ていただき、誠に有難うございます。

皆さまに当行の営業の概況や中間決算の状況をご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。

さて、金融機関を取り巻く環境をみますと、リーマンショックをきっかけとした世界的な金融危機は一段落したものの、地域金融機関における収益力、経営体力の格差が一段と鮮明になってきており、金融再編を含めた、まさに生き残りをかけた競争が激しさを増すものと思われま

す。このような状況下、当行におきましても、地域金融機関としての役割を果たすべく、中堅・中小企業を中心とする地元のお取引先のお資金ニーズに積極的に対応し金融の円滑化に努める一方で、激変するマーケット環境に的確に対応できるリスク分析能力の向上に努め、収益力の強化とともに健全性のさらなる向上を図っていくことが喫緊の課題となっています。

かかる課題に対し、当行は、平成21年4月から、「第11次中期経営計画～お客様の夢を叶えるベストパートナーバンクへの挑戦～」(期間3年間)に取り組んでおりますが、この計画の中で目指している「どのような厳しい環境下においても、持続的な成長を成し遂げる銀行」となるためには、お客さまとの生涯にわたる強固なパートナー関係の構築が不可欠であると考えております。

お客さまからの信頼度を高めるための取り組みを、引き続き積極的に推進してまいりますとともに、地域のリーディングバンクとして、一層の企業価値向上に邁進してまいります所存でございます。

皆さまにおかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月

取締役頭取 **堀江博海**

■当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。
相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。
誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。
信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

JUROKU BANK 2009.9

CONTENTS

JUROKU BANK 2009.9

ごあいさつ

ごあいさつ	1
当行の基本理念	2

業績ハイライト

事業の概況	4
-------	---

連結情報

中間連結財務諸表	10
概要・概況等	16
セグメント情報	17
各種指標等	18
自己資本比率の状況	19

財務の状況

中間財務諸表	20
資本・株式等	24
各種指標等	25
自己資本比率の状況	26
損益の状況	27

業務の状況

預金	29
貸出金	30
不良債権残高	33
有価証券	34
時価情報	36
デリバティブ取引情報	38
外国・内国為替等	39
オフバランス取引情報	39

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項	40
単体に係る定量的な事項	50

■事業の概況

経営環境

当中間期のが国経済は、アジア向け輸出の増加、景気対策による公共投資の増加、家電、自動車など一部耐久消費財での個人消費の持ち直し、および在庫調整の進展を背景に、生産が回復に転じる一方、依然として雇用や設備の過剰感が強い状況で推移しました。岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤

におきましては、原油・原材料価格の低下がプラス要因となったものの、需要の落ち込みから、売上げが低迷し、厳しい状況を余儀なくされました。

こうした状況のなかで、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。国内景気に持ち直しの動きがみられるなか、有価証券関係損益が改善したことに加え、与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は74億円、中間純利益は45億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

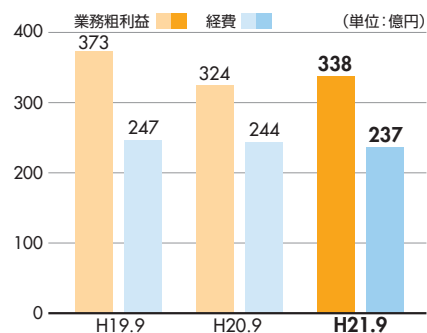
経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

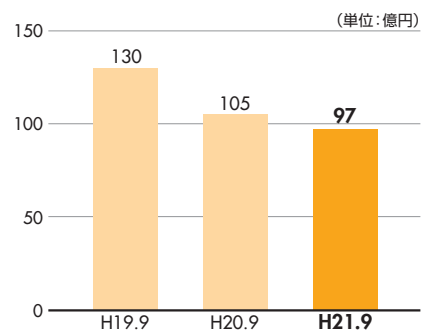
当期純利益（中間純利益）

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

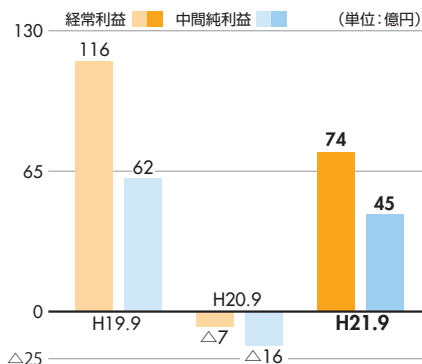
◆業務粗利益・経費



◆コア業務純益



◆経常利益・中間純利益

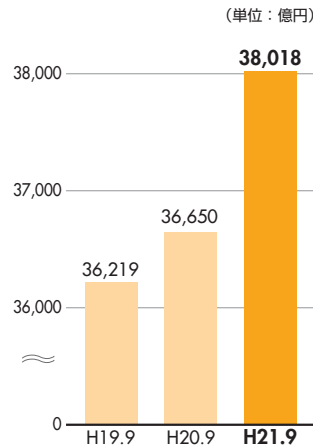


預貸金・有価証券の状況

預金

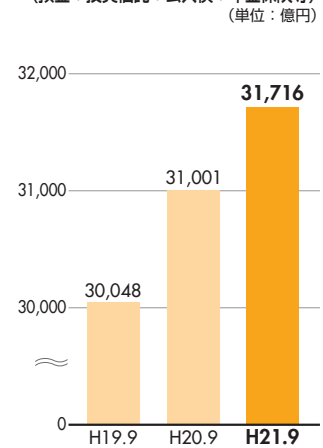
キャンペーン等の各種営業施策を通じて、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、資金運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比1,368億円増加の3兆8,018億円となり、個人預り資産残高は、前年同期比715億円増加の3兆1,716億円となりました。

◆預金残高



◆個人預り資産残高

(預金+投資信託+公共債+年金保険等)

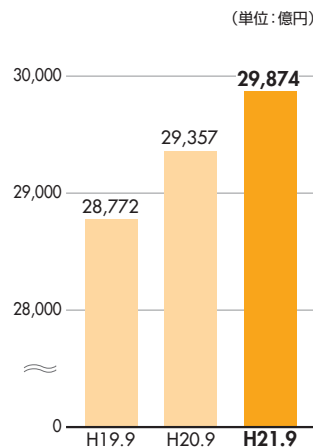


貸出金

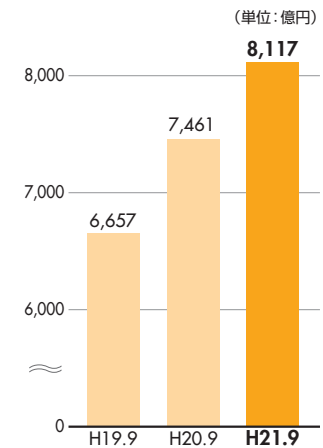
地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取り扱いにも努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年同期比517億円増加の2兆9,874億円となりました。

住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前年同期比656億円増加の8,117億円となりました。

◆貸出金残高



◆消費者ローン残高



有価証券

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年同期比702億円減少し8,950億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+290億円となりました。

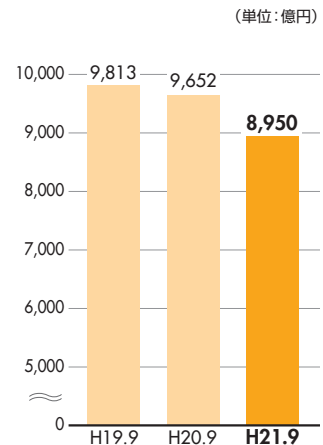
◆有価証券の評価損益(単体) (平成21年9月30日現在)

(単位：億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	274	343	68
債 券	92	96	4
そ の 他	△76	7	83
合 計	290	447	157

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

◆有価証券残高

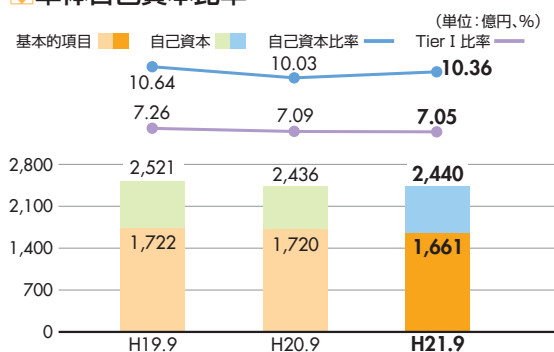


自己資本比率

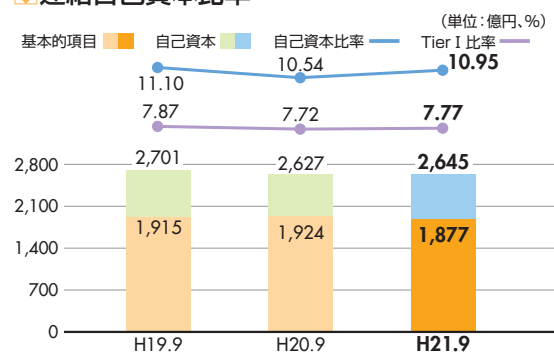
平成21年9月末の自己資本比率は単体で10.36%、連結で10.95%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資

本比率のうち基本的項目（Tier I）の比率は、単体で7.05%、連結で7.77%となっています。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目（Tier I）

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにおいて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、前記基本方針に基づき、当中間期末配当金を3円50銭といたしました。期末配当金

につきましても、3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となります。内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下により資金運用収益が減少しましたほか、役務取引等収益が減少しましたことなどから、前年同期比32億70百万円減少し430億57百万円となりました。経常費用は、預金の利回り低下により資金調達費用が減少するとともに、貸倒引当金繰入額が減少しましたほか、有価証券関係損失が減少しましたことなどから、前年同期比114億12百万円減少し355億93百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比81億40百万円増加し74億63百万円となりました。

リース業におきましては、リース業界を取り巻く環境が大きく変化するなか、様々な顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前年同期比73百万円

減少し107億14百万円、経常費用は前年同期比1億40百万円減少し102億33百万円となり、経常利益は前年同期比67百万円増加し4億80百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比54百万円減少し27億39百万円、経常費用は前年同期比1億22百万円減少し22億62百万円となり、経常利益は前年同期比68百万円増加し4億77百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比34億2百万円減少し555億78百万円、経常費用は前年同期比116億75百万円減少し471億72百万円となり、経常利益は前年同期比82億72百万円増加し84億5百万円、中間純利益は前年同期比61億27百万円増加し45億78百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が減少しましたことなどから前年同期比95億89百万円増加し185億35百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少しましたことなどから前年同期比1,120億89百万円増加し△305億89百万円

となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の借入により前年同期比100億8百万円増加し87億円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に33億65百万円減少し978億24百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に基づく資産の査定（単体） （平成21年9月30日現在）

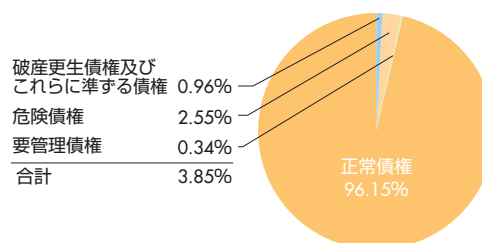
（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	294	784	104	29,491	30,672
担保等の保全額(B)	100	463	20		
引当額(C)	194	150	18		
(B+C)=(D)	294	613	38		
カバー率	100.0%	78.2%	36.7%		

(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。
3. カバー率=(D)÷(A)×100

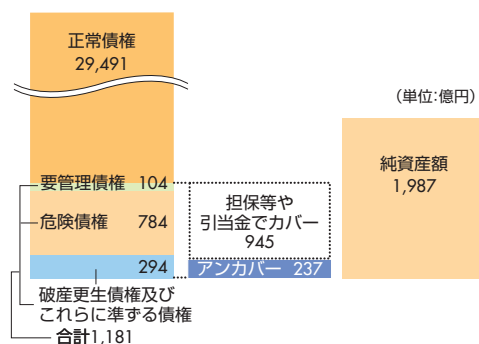
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.96%、「危険債権」が2.55%、「要管理債権」が0.34%で、合計3.85%となり、前年同期比0.22ポイント低下しました。



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,181億円となっていますが、その80.0%（945億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの20.0%（237億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は1,987億円あり、これに与える影響は軽微です。



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定（連結） （平成21年9月30日現在）

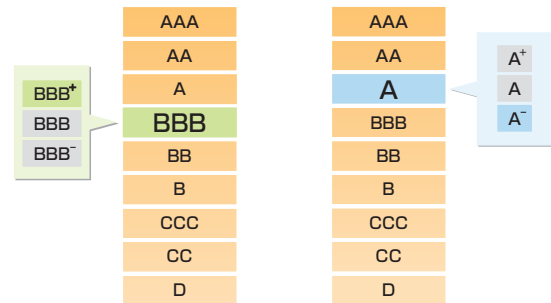
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	322	796	106	29,887	31,110
担保等の保全額(B)	99	450	20		
引当額(C)	224	154	18		
(B+C)=(D)	322	604	38		
カバー率	100.0%	75.9%	36.2%		

(注)1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率=(D)÷(A)×100

格付け

当行は、格付投資情報センター（R&I）、スタンダード&プアーズ（S&P）の2つの格付け機関から、それぞれ上位ランクの格付けを取得しています。

◆格付け（平成21年9月30日現在）



格付投資情報センター（R&I） スタンダード&プアーズ（S&P）

●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 平成20年9月30日	平成21年度中間期 平成21年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	59,386	98,974
コールローン及び買入手形	—	75,721
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	1,562	1,963
金銭の信託	5,974	6,001
有価証券	966,568	896,421
貸出金	2,920,564	2,972,103
外国為替	3,723	2,255
リース債権及びリース投資資産	45,950	43,969
その他資産	52,688	57,970
有形固定資産	68,164	67,407
無形固定資産	9,686	7,889
繰延税金資産	18,026	20,984
支払承諾見返	30,550	25,540
貸倒引当金	△51,137	△55,656
資産の部合計	4,131,710	4,221,548

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 平成20年9月30日	平成21年度中間期 平成21年9月30日
【負債の部】		
預金	3,655,149	3,789,694
譲渡性預金	23,499	6,440
コールマネー及び売渡手形	18,124	6,765
債券貸借取引受入担保金	29,722	8,658
借入金	45,060	54,386
外国為替	640	627
社債	30,000	30,000
その他負債	53,307	57,392
賞与引当金	1,522	1,536
退職給付引当金	7,044	7,420
役員退職慰労引当金	432	297
睡眠預金払戻損失引当金	321	302
偶発損失引当金	880	1,730
繰延税金負債	—	9
再評価に係る繰延税金負債	10,421	10,262
支払承諾	30,550	25,540
負債の部合計	3,906,677	4,001,065
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,358	25,357
利益剰余金	114,563	108,766
自己株式	△1,266	△1,285
株主資本合計	175,494	169,677
その他有価証券評価差額金	18,464	18,620
土地再評価差額金	12,727	12,704
評価・換算差額等合計	31,192	31,325
少数株主持分	18,345	19,480
純資産の部合計	225,032	220,482
負債及び純資産の部合計	4,131,710	4,221,548

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	58,980	55,578
資金運用収益	38,466	34,868
(うち貸出金利息)	30,802	28,728
(うち有価証券利息配当金)	7,387	6,009
役員取引等収益	7,809	7,053
その他業務収益	11,287	11,600
その他経常収益	1,417	2,056
経常費用	58,847	47,172
資金調達費用	6,792	5,076
(うち預金利息)	5,563	4,321
役員取引等費用	2,306	2,308
その他業務費用	12,223	9,362
営業経費	26,678	26,333
その他経常費用	10,844	4,091
経常利益	133	8,405
特別利益	81	2
固定資産処分益	12	—
償却債権取立益	20	2
偶発損失引当金戻入益	47	0
特別損失	56	501
固定資産処分損	47	57
減損損失	8	444
税金等調整前中間純利益	157	7,906
法人税、住民税及び事業税	773	401
法人税等調整額	468	2,423
法人税等合計	1,241	2,824
少数株主利益	465	504
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,549	4,578

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	25,362	25,357
当中間期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	25,358	25,357
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	117,388	105,471
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,549	4,578
自己株式の取得	—	△2
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当中間期変動額合計	△2,824	3,294
当中間期末残高	114,563	108,766
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,249	△1,276
当中間期変動額		
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	19	6
当中間期変動額合計	△16	△9
当中間期末残高	△1,266	△1,285
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	178,339	166,392
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,549	4,578
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	15	3
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当中間期変動額合計	△2,845	3,285
当中間期末残高	175,494	169,677

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	32,732	3,888
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△14,267	14,731
当中間期変動額合計	△14,267	14,731
当中間期末残高	18,464	18,620
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	12,728	12,699
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△0	5
当中間期変動額合計	△0	5
当中間期末残高	12,727	12,704
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	45,460	16,588
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△14,268	14,737
当中間期変動額合計	△14,268	14,737
当中間期末残高	31,192	31,325
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	17,908	18,907
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	436	573
当中間期変動額合計	436	573
当中間期末残高	18,345	19,480
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	241,709	201,887
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,549	4,578
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	15	3
土地再評価差額金の取崩	0	△5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,831	15,310
当中間期変動額合計	△16,677	18,595
当中間期末残高	225,032	220,482

ひらき

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	157	7,906
減価償却費	2,700	2,608
減損損失	8	444
貸倒引当金の増減(△)	△3,146	△4,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	66
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	△163
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△117	△75
偶発損失引当金の増減(△)	144	155
資金運用収益	△38,466	△34,868
資金調達費用	6,792	5,076
有価証券関係損益(△)	7,362	△333
金融派生商品未実現損益(△)	866	27
その他金融商品の償却	—	0
為替差損益(△は益)	△4	12
固定資産処分損益(△は益)	34	57
商品有価証券の純増(△)減	△48	△297
金銭の信託の純増(△)減	△1,974	△6,001
貸出金の純増(△)減	△27,827	68,295
預金の純増減(△)	24,993	56,490
譲渡性預金の純増減(△)	262	△11,787
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△223	△534
コールローン等の純増(△)減	158	△75,721
コールマネー等の純増減(△)	△14,937	△19,216
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29,722	△6,389
外国為替(資産)の純増(△)減	889	1,653
外国為替(負債)の純増減(△)	△96	52
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△34	2,056
資金運用による収入	37,930	35,047
資金調達による支出	△5,609	△3,774
その他	△3,195	△2,304
小計	16,322	13,777
法人税等の支払額	△7,376	△908
法人税等の還付額	—	5,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946	18,535

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△235,126	△149,692
有価証券の売却による収入	47,242	57,013
有価証券の償還による収入	45,993	64,617
有形固定資産の取得による支出	△812	△1,556
無形固定資産の取得による支出	△105	△979
有形固定資産の売却による収入	108	17
無形固定資産の売却による収入	30	—
その他の支出	△8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,678	△30,589
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△36	△16
自己株式の売却による収入	15	3
配当金の支払額	△1,275	△1,275
少数株主への配当金の支払額	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	8,700
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	△12
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△135,035	△3,365
現金及び現金同等物の 期首残高	193,853	101,190
現金及び現金同等物の 中間期末残高	58,817	97,824

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
(2) 非連結子会社 3社
主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率

で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は106百万円増加しております。

- (13) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項（平成21年度中間期）

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社の出資金1,499百万円を含んでおります。

(2) 貸出金（求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。）のうち、破綻先債権額は12,391百万円、延滞債権額は98,654百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,693百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,859百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,599百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,944百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	165,927百万円
リース債権及びリース投資資産	9,322百万円
その他資産	32百万円

担保資産に対応する債務

預金	75,472百万円
債券貸借取引受入担保金	8,658百万円
借入金	8,641百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券95,787百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,984百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,248,952百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高568,393百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,240,696百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

(10) 有形固定資産の減価償却累計額 69,136百万円

(11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。

(12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。

(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は49,820百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,740百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,511	47	11	2,547 (注)1、2	
合計	2,511	47	11	2,547	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,275	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	1,275	その他利益 剰余金	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	98,974
日銀預け金以外の預け金	△1,150
現金及び現金同等物	97,824

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	1	1
中間連結会計期間末残高相当額	1	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	0百万円	1百万円	1百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース投資資産の内訳

リース料債権部分	47,999百万円
見積残存価額部分	490百万円
受取利息相当額	△5,902百万円
合計	42,587百万円

・リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	321	15,151
1年超2年以内	285	12,178
2年超3年以内	258	9,099
3年超4年以内	204	5,934
4年超5年以内	163	3,246
5年超	309	2,389

(2) オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	43百万円	748百万円	792百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	59百万円	146百万円	206百万円

6. 1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり純資産額	551.73円
1株当たり中間純利益金額	12.56円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 平成21年9月30日
純資産の部の合計額	220,482百万円
純資産の部の合計額から控除 する金額	19,480百万円
うち少数株主持分	19,480百万円
普通株式に係る中間期末の純 資産額	201,002百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数	364,307千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
中間純利益	4,578百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	4,578百万円
普通株式の中間期中平均株式 数	364,322千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業務

当行の本店ほか147か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置付けております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

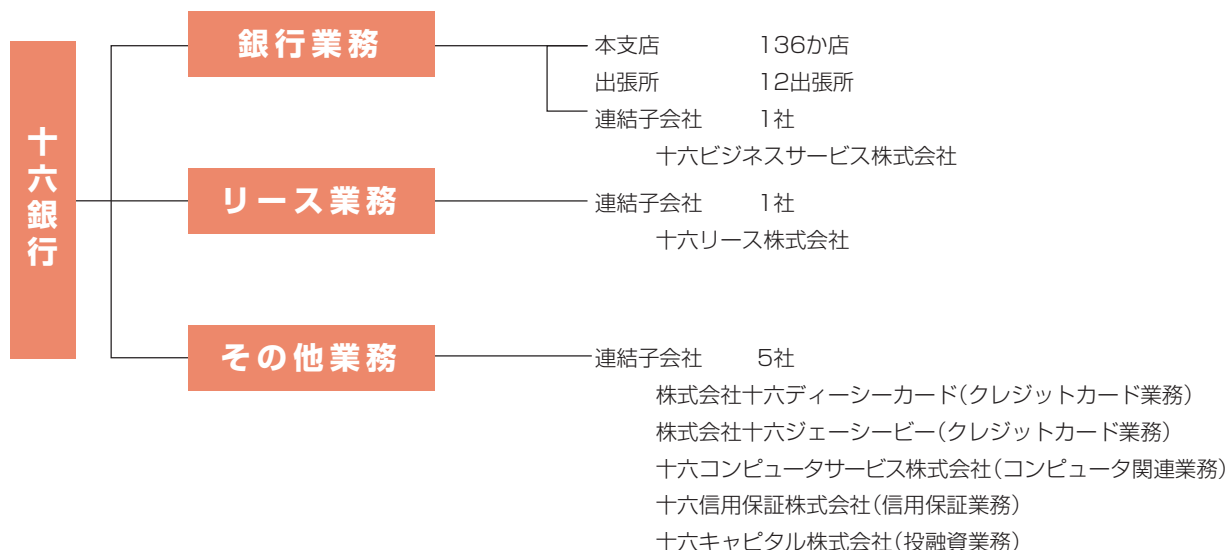
リース業務

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他業務

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成21年9月30日現在)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,014	10,642	2,323	58,980	—	58,980
(2) セグメント間の内部経常収益	313	144	469	927	(927)	—
計	46,327	10,787	2,793	59,908	(927)	58,980
経常費用	47,005	10,373	2,384	59,763	(915)	58,847
経常利益(△は経常損失)	△677	413	409	144	(11)	133

平成21年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,755	10,572	2,250	55,578	—	55,578
(2) セグメント間の内部経常収益	301	141	489	932	(932)	—
計	43,057	10,714	2,739	56,511	(932)	55,578
経常費用	35,593	10,233	2,262	48,089	(917)	47,172
経常利益	7,463	480	477	8,421	(15)	8,405

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

平成20年度中間期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成21年度中間期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際業務経常収益

平成20年度中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成21年度中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	74,258	58,980	55,578	141,809	115,684
連結経常利益 (△は連結経常損失)	11,983	133	8,405	20,351	△14,685
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	6,224	△1,549	4,578		
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)				10,313	△9,386
連結純資産額	279,320	225,032	220,482	241,709	201,887
連結総資産額	4,227,258	4,131,710	4,221,548	4,141,588	4,176,115
1株当たり純資産額	718.75円	567.20円	551.73円	614.10円	502.21円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	17.07円	△4.25円	12.56円		
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)				28.29円	△25.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	—円
自己資本比率	6.1%	5.0%	4.7%	5.4%	4.3%
連結自己資本比率 (国内基準)	11.10%	10.54%	10.95%	10.69%	10.06%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	8,946	18,535	△74,067	△28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,656	△142,678	△30,589	71,004	△61,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,633	△1,308	8,700	2,961	△2,602
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	166,521	58,817	97,824	193,853	101,190
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,916人 (774)	3,026人 (860)	3,112人 (884)	2,838人 (777)	2,972人 (838)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「6.1株当たり情報」(15ページ)に記載しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載していません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
破綻先債権額	10,074	12,391
延滞債権額	83,119	98,654
3ヵ月以上延滞債権額	892	1,693
貸出条件緩和債権額	32,157	8,859
合計	126,243	121,599

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,358	25,357
利益剰余金	114,563	108,766
自己株式（△）	1,266	1,285
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,275	1,275
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	18,213	19,324
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	192,432	187,727
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,417	10,334
一般貸倒引当金	15,569	15,090
負債性資本調達手段等	48,000	58,000
うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	48,000	58,000
計	73,986	83,425
うち自己資本への算入額（B）	73,986	83,425
控除項目（注4）（C）	3,671	6,623
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	262,747	264,529
資産（オン・バランス）項目	2,284,626	2,211,018
オフ・バランス取引等項目	54,482	54,499
信用リスク・アセットの額（E）	2,339,108	2,265,517
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）（F）	152,057	149,014
（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	12,164	11,921
計（E）+（F）（H）	2,491,166	2,414,532
連結自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$	10.54%	10.95%
（参考）Tier I 比率= $\frac{A}{H} \times 100$	7.72%	7.77%

- （注）1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 平成20年9月30日	平成21年度中間期 平成21年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	58,960	98,076
コールローン	—	75,721
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	1,562	1,963
金銭の信託	5,974	6,001
有価証券	965,249	895,050
貸出金	2,935,709	2,987,452
外国為替	3,723	2,255
その他資産	35,902	41,694
有形固定資産	64,765	63,965
無形固定資産	9,416	7,572
繰延税金資産	15,951	19,004
支払承諾見返	28,997	24,266
貸倒引当金	△46,012	△50,490
資産の部合計	4,080,201	4,172,535

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 平成20年9月30日	平成21年度中間期 平成21年9月30日
【負債の部】		
預金	3,665,012	3,801,820
譲渡性預金	28,499	11,440
コールマネー	18,124	6,765
債券貸借取引受入担保金	29,722	8,658
借入金	18,000	28,000
外国為替	640	627
社債	30,000	30,000
その他負債	36,406	41,040
未払法人税等	127	150
その他の負債	36,279	40,890
賞与引当金	1,424	1,442
退職給付引当金	7,008	7,375
役員退職慰労引当金	425	292
睡眠預金払戻損失引当金	321	302
偶発損失引当金	649	1,530
再評価に係る繰延税金負債	10,421	10,262
支払承諾	28,997	24,266
負債の部合計	3,875,655	3,973,825
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,367	25,366
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	112,667	106,720
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	92,513	86,566
別途積立金	91,700	79,700
繰越利益剰余金	813	6,866
自己株式	△1,506	△1,525
株主資本合計	173,368	167,401
その他有価証券評価差額金	18,450	18,603
土地再評価差額金	12,727	12,704
評価・換算差額等合計	31,177	31,308
純資産の部合計	204,546	198,710
負債及び純資産の部合計	4,080,201	4,172,535

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	46,327	43,057
資金運用収益	38,195	34,626
(うち貸出金利息)	30,561	28,522
(うち有価証券利息配当金)	7,369	5,993
役員取引等収益	6,123	5,379
その他業務収益	593	990
その他経常収益	1,413	2,061
経常費用	47,033	35,601
資金調達費用	6,615	4,897
(うち預金利息)	5,572	4,325
役員取引等費用	2,200	2,199
その他業務費用	3,628	95
営業経費	25,203	24,907
その他経常費用	9,385	3,502
経常利益又は経常損失(△)	△706	7,455
特別利益	31	0
特別損失	56	501
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	△730	6,954
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	847	2,394
法人税等合計	880	2,428
中間純利益又は 中間純損失(△)	△1,611	4,525

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	25,366	25,366
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	25,366	25,366
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	4	—
当 中 間 期 変 動 額	△4	—
自 己 株 式 の 処 分	△4	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△4	—
当 中 間 期 末 残 高	0	—
資 本 剰 余 金 合 計	25,371	25,366
前 期 末 残 高	25,371	25,366
当 中 間 期 変 動 額	—	—
自 己 株 式 の 処 分	△4	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△4	—
当 中 間 期 末 残 高	25,367	25,366
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	20,154	20,154
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	20,154	20,154
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	83,700	91,700
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	8,000	—
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	△12,000
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,000	△12,000
当 中 間 期 末 残 高	91,700	79,700
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	11,699	△8,376
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	△8,000	—
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	12,000
剰 余 金 の 配 当	△1,275	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△1,611	4,525
自 己 株 式 の 処 分	—	△2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△10,886	15,242
当 中 間 期 末 残 高	813	6,866
利 益 剰 余 金 合 計	115,553	103,478
前 期 末 残 高	115,553	103,478
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,275	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△1,611	4,525
自 己 株 式 の 処 分	—	△2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,886	3,242
当 中 間 期 末 残 高	112,667	106,720

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,489	△1,515
当 中 間 期 変 動 額	—	—
自 己 株 式 の 取 得	△36	△16
自 己 株 式 の 処 分	19	6
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△16	△9
当 中 間 期 末 残 高	△1,506	△1,525
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	176,275	164,168
当 中 間 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,275	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△1,611	4,525
自 己 株 式 の 取 得	△36	△16
自 己 株 式 の 処 分	15	3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,906	3,232
当 中 間 期 末 残 高	173,368	167,401
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	32,716	3,880
当 中 間 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△14,266	14,723
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△14,266	14,723
当 中 間 期 末 残 高	18,450	18,603
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	12,728	12,699
当 中 間 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△0	5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	5
当 中 間 期 末 残 高	12,727	12,704
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	45,444	16,579
当 中 間 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△14,267	14,728
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△14,267	14,728
当 中 間 期 末 残 高	31,177	31,308
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	221,720	180,748
当 中 間 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,275	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△1,611	4,525
自 己 株 式 の 取 得	△36	△16
自 己 株 式 の 処 分	15	3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	△5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△14,267	14,728
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△17,173	17,961
当 中 間 期 末 残 高	204,546	198,710

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

ひらめき

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
また、破綻懸念先債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成21年度中間期）

1. 中間貸借対照表関係

(1) 関係会社の株式及び出資金の総額 1,389百万円

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は10,872百万円、延滞債権額は96,191百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,525百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,842百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,431百万円あります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金

控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,944百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 165,927百万円
その他資産 32百万円

担保資産に対応する債務
預金 75,472百万円
債券貸借取引受入担保金 8,658百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券95,787百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,730百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,098,409百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高568,393百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,090,152百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

(10) 有形固定資産の減価償却累計額 53,639百万円

(11) 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円であります。

(12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。

(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は50,820百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

(1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,076百万円
無形固定資産 1,336百万円

(2) その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,208百万円を含んでおります。

(3) 特別損失には、減損損失444百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,511	47	11	2,547	(注)1、2
合計	2,511	47	11	2,547	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	310	310
減価償却累計額相当額	231	231
中間会計期間末残高相当額	78	78

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	1年超	合計
42百万円	35百万円	78百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

当中間会計期間の支払リース料	33百万円
減価償却費相当額	33百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
43百万円	748百万円	792百万円

財務の状況

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成19年度中間期末	平成19年度末	平成20年度中間期末	平成20年度末	平成21年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

株式の所有者別状況

(平成21年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	84	33	1,288	145	1	10,383	11,934	
所有株式数(単元)	—	159,657	2,551	109,251	15,775	3	75,736	362,973	3,882,449株
割合(%)	—	43.99	0.70	30.10	4.35	0.00	20.86	100.00	

大株主(上位10名)

(平成21年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546千株	4.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,715	3.73
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
十六銀行従業員持株会	8,231	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行	8,185	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.70
日本生命保険相互会社	6,225	1.69
計	104,629	28.52

従業員の状況

(各期末現在)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
人員	2,841人	2,947人	3,022人	2,775人	2,896人
平均年齢	36才10か月	36才8か月	36才10か月	37才4か月	37才2か月
平均勤続年数	13年10か月	13年7か月	13年8か月	14年4か月	14年1か月
平均給与月額	391千円	377千円	373千円	398千円	382千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	61,859	46,327	43,057	116,312	90,379
経常利益(△は経常損失)	11,694	△706	7,455	19,039	△16,606
中間純利益(△は中間純損失)	6,297	△1,611	4,525		
当期純利益(△は当期純損失)				10,357	△9,545
純資産額	259,925	204,546	198,710	221,720	180,748
総資産額	4,175,019	4,080,201	4,172,535	4,090,555	4,125,534
預金残高	3,621,917	3,665,012	3,801,820	3,639,608	3,745,652
貸出金残高	2,877,233	2,935,709	2,987,452	2,909,032	3,056,008
有価証券残高	981,303	965,249	895,050	852,503	844,835
1株当たり純資産額	713.13円	561.33円	545.44円	608.39円	496.09円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	17.27円	△4.42円	12.42円		
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)				28.41円	△26.19円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	—円
1株当たり配当額	4.50円	3.50円	3.50円	8.00円	7.00円
自己資本比率	6.2%	5.0%	4.7%	5.4%	4.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.64%	10.03%	10.36%	10.21%	9.50%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,519人 (614)	2,621人 (710)	2,690人 (738)	2,444人 (625)	2,564人 (689)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 平成19年度中間期の1株当たり配当額4円50銭には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。
 4. 平成19年度の1株当たり配当額8円には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 7. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 8. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
破綻先債権額	8,649	10,872
延滞債権額	81,241	96,191
3ヵ月以上延滞債権額	874	1,525
貸出条件緩和債権額	32,142	8,842
合計	122,906	117,431

利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	△0.03	0.36
自己資本経常利益率	△0.74	8.43
総資産中間純利益率	△0.07	0.21
自己資本中間純利益率	△1.70	5.12

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	79.96	1.64	79.48	78.94	0.83	78.34
	期中平均	79.25	1.64	78.75	79.58	0.95	78.99
預証率	期末	24.97	213.76	26.13	22.10	199.32	23.47
	期中平均	24.58	247.70	26.02	21.71	196.13	23.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	0	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	92,513	86,566
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,506	1,525
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,275	1,275
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	172,092	166,126
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,417	10,334
	一般貸倒引当金	15,170	14,711
	負債性資本調達手段等	48,000	58,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	48,000	58,000
計	73,587	83,046	
うち自己資本への算入額 (B)	73,587	83,046	
控除項目(注4) (C)	2,012	5,123	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	243,667	244,049	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,235,078	2,164,192
	オフ・バランス取引等項目	52,929	53,225
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,288,007	2,217,417
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	139,215	136,444
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,137	10,915
計 (E) + (F) (H)	2,427,222	2,353,862	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.03%	10.36%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.09%	7.05%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	31,124	465	31,589	29,278	457	29,735
役務取引等収支	3,794	128	3,923	3,067	112	3,180
その他業務収支	△348	△2,686	△3,034	421	473	895
業務粗利益	34,570	△2,092	32,478	32,767	1,043	33,810
業務粗利益率	1.80%	△6.15%	1.67%	1.67%	3.50%	1.70%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業務純益	9,554	10,536

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.93	3.20	1.96	1.74	2.05	1.75
資金調達原価	1.58	4.17	1.63	1.44	3.04	1.47
総資金利鞘	0.35	△0.97	0.33	0.30	△0.99	0.28

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	3,819,141	37,141	1.93%	3,901,564	34,051	1.74%
	うち貸出金	2,895,617	30,554	2.10%	3,010,603	28,519	1.88%
	うち有価証券	898,367	6,464	1.43%	821,517	5,408	1.31%
	資金調達勘定	3,729,918	6,016	0.32%	3,831,911	4,772	0.24%
	うち預金	3,618,912	5,341	0.29%	3,753,774	4,232	0.22%
	うち譲渡性預金	34,594	116	0.67%	29,267	62	0.42%
国際業務部門	資金運用勘定	67,831	1,089	3.20%	59,316	610	2.05%
	うち貸出金	389	6	3.46%	271	2	1.95%
	うち有価証券	58,703	897	3.04%	56,023	578	2.06%
	資金調達勘定	65,718	624	1.89%	57,070	152	0.53%
	うち預金	23,699	231	1.94%	28,564	92	0.64%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,054	△488	565	787	△3,877	△3,090
	うち貸出金	1,025	△283	742	1,177	△3,212	△2,034
	うち有価証券	358	△480	△122	△529	△526	△1,056
	支払利息	120	907	1,027	159	△1,403	△1,244
	うち預金	56	789	846	193	△1,302	△1,108
	うち譲渡性預金	4	20	24	△16	△38	△54
国際業務部門	受取利息	△515	△502	△1,017	△124	△355	△479
	うち貸出金	△1	△5	△7	△1	△2	△4
	うち有価証券	△561	△508	△1,069	△39	△279	△318
	支払利息	△434	△731	△1,165	△73	△398	△471
	うち預金	68	△168	△100	40	△178	△138
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,949	174	6,123	5,229	149	5,379
うち預金・貸出業務	748	—	748	836	—	836
うち為替業務	2,035	139	2,174	1,924	123	2,047
うち証券関連業務	1,044	—	1,044	810	—	810
役務取引等費用	2,155	45	2,200	2,162	37	2,199
うち為替業務	417	37	455	400	33	433

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	△348	421
うち商品有価証券売買損益	8	16
うち国債等債券関係損益	△398	381
うち金融派生商品損益	20	23
うちその他	22	0
国際業務部門	△2,686	473
うち外国為替売買損益	563	531
うち国債等債券関係損益	△2,130	△95
うち金融派生商品損益	△1,119	36
うちその他	—	—
合計	△3,034	895

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給料・手当	9,663	9,457
退職給付費用	1,285	1,879
福利厚生費	89	101
減価償却費	2,524	2,412
土地建物機械賃借料	650	679
営繕費	69	49
消耗品費	277	256
給水光熱費	233	224
旅費	36	30
通信費	448	450
広告宣伝費	258	214
租税公課	1,221	1,256
その他	8,445	7,892
合計	25,203	24,907

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,815,887 (49.9)	—	1,815,887 (49.6)	1,808,768 (47.9)	—	1,808,768 (47.6)
	平均残高	1,851,483 (51.2)	—	1,851,483 (50.8)	1,846,731 (49.2)	—	1,846,731 (48.8)
定期性預金	期末残高	1,770,598 (48.6)	—	1,770,598 (48.3)	1,915,152 (50.8)	—	1,915,152 (50.4)
	平均残高	1,743,730 (48.2)	—	1,743,730 (47.9)	1,884,248 (50.2)	—	1,884,248 (49.8)
うち 定期預金	期末残高	1,770,276 (48.6)	—	1,770,276 (48.3)	1,914,863 (50.7)	—	1,914,863 (50.3)
	平均残高	1,743,401 (48.1)	—	1,743,401 (47.8)	1,883,951 (50.1)	—	1,883,951 (49.8)
うち 変動金利	期末残高	321 (0.0)	—	321 (0.0)	289 (0.0)	—	289 (0.0)
	平均残高	329 (0.0)	—	329 (0.0)	297 (0.0)	—	297 (0.0)
その他	期末残高	55,923 (1.5)	22,604 (100.0)	78,527 (2.1)	48,440 (1.3)	29,458 (100.0)	77,898 (2.0)
	平均残高	23,698 (0.6)	23,699 (100.0)	47,397 (1.3)	22,795 (0.6)	28,564 (100.0)	51,359 (1.4)
合計	期末残高	3,642,408 (100.0)	22,604 (100.0)	3,665,012 (100.0)	3,772,361 (100.0)	29,458 (100.0)	3,801,820 (100.0)
	平均残高	3,618,912 (100.0)	23,699 (100.0)	3,642,611 (100.0)	3,753,774 (100.0)	28,564 (100.0)	3,782,338 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	28,499	—	28,499	11,440	—	11,440
	平均残高	34,594	—	34,594	29,267	—	29,267
総合計	期末残高	3,670,907	22,604	3,693,512	3,783,801	29,458	3,813,260
	平均残高	3,653,507	23,699	3,677,206	3,783,042	28,564	3,811,606

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
個人預金	2,570,925 (70.1)	2,650,159 (69.7)
法人預金その他	1,094,087 (29.9)	1,151,660 (30.3)
合計	3,665,012	3,801,820

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
一般財形	20,530	20,268
財形年金	8,763	8,149
財形住宅	2,494	2,273
合計	31,788	30,691

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	507,769	507,650	119	—	573,926	573,889	37	—
3か月以上 6か月未満	321,205	321,181	24	—	323,726	323,705	21	—
6か月以上 1年未満	491,910	491,842	68	—	543,304	543,274	30	—
1年以上 2年未満	139,192	139,095	96	—	199,437	199,419	18	—
2年以上 3年未満	193,585	193,572	13	—	168,207	168,024	182	—
3年以上	116,934	116,934	—	—	106,549	106,549	—	—
合計	1,770,598	1,770,276	321	—	1,915,152	1,914,863	289	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	219,966 (7.5)	144 (39.0)	220,111 (7.5)	186,238 (6.2)	45 (18.4)	186,283 (6.2)
	平均残高	224,687 (7.7)	157 (40.3)	224,844 (7.8)	198,048 (6.6)	62 (22.9)	198,110 (6.6)
証書貸付	期末残高	2,199,713 (74.9)	227 (61.0)	2,199,941 (74.9)	2,339,041 (78.3)	200 (81.6)	2,339,241 (78.3)
	平均残高	2,182,658 (75.4)	232 (59.7)	2,182,891 (75.4)	2,338,978 (77.7)	209 (77.1)	2,339,187 (77.7)
当座貸越	期末残高	472,751 (16.1)	—	472,751 (16.1)	434,591 (14.6)	—	434,591 (14.6)
	平均残高	443,096 (15.3)	—	443,096 (15.3)	442,049 (14.7)	—	442,049 (14.7)
割引手形	期末残高	42,905 (1.5)	—	42,905 (1.5)	27,335 (0.9)	—	27,335 (0.9)
	平均残高	45,174 (1.6)	—	45,174 (1.5)	31,527 (1.0)	—	31,527 (1.0)
合計	期末残高	2,935,336 (100.0)	372 (100.0)	2,935,709 (100.0)	2,987,207 (100.0)	245 (100.0)	2,987,452 (100.0)
	平均残高	2,895,617 (100.0)	389 (100.0)	2,896,007 (100.0)	3,010,603 (100.0)	271 (100.0)	3,010,875 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期末
製造業	545,081 (18.6)
農業	2,194 (0.1)
林業	3,919 (0.1)
漁業	265 (0.0)
鉱業	3,980 (0.1)
建設業	164,898 (5.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,873 (0.7)
国内情報通信業	15,122 (0.5)
国内運輸業	66,406 (2.3)
国内卸売・小売業	340,749 (11.6)
国内金融・保険業	66,974 (2.3)
国内不動産業	381,235 (13.0)
国内各種サービス業	332,307 (11.3)
国内地方公共団体	246,111 (8.4)
国内その他	746,595 (25.4)
計	2,935,709 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—
合計	2,935,709

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
設備資金	1,283,084 (43.7)	1,332,576 (44.6)
運転資金	1,652,625 (56.3)	1,654,876 (55.4)
合計	2,935,709 (100.0)	2,987,452 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
有価証券	11,263	13,046
債権	45,276	42,023
商品	—	—
不動産	484,077	473,453
その他	43	33
計	540,659	528,555
保証	1,264,590	1,325,851
信用	1,130,459	1,133,045
合計	2,935,709	2,987,452
(うち劣後特約付貸出金)	(2,000)	(—)

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期末
製造業	592,225 (19.8)
農業、林業	5,839 (0.2)
漁業	225 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,500 (0.1)
建設業	163,325 (5.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	23,955 (0.8)
情報通信業	18,671 (0.6)
運輸業、郵便業	69,561 (2.3)
国内卸売業、小売業	333,536 (11.2)
国内金融業、保険業	70,233 (2.4)
国内不動産業、物品賃貸業	418,415 (14.0)
国内学術研究、専門・技術サービス業	26,029 (0.9)
国内宿泊業	27,954 (0.9)
国内飲食業	25,800 (0.9)
国内生活関連サービス業、娯楽業	68,645 (2.3)
国内教育、学習支援業	6,031 (0.2)
国内医療・福祉	84,201 (2.8)
国内その他のサービス	29,786 (1.0)
国内地方公共団体	231,166 (7.7)
国内その他	788,355 (26.4)
計	2,987,452 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—
合計	2,987,452

(注) 1. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期末から業種の表示を一部変更しております。

2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
貸出金残高	2,285,720	2,316,567
総貸出に占める割合	77.85%	77.54%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

ひまわり

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	609,485			580,763		
1年超3年以下	475,803	249,070	226,733	525,746	256,225	269,521
3年超5年以下	390,408	194,402	196,005	392,517	195,289	197,228
5年超7年以下	212,604	107,037	105,566	246,377	106,572	139,804
7年超	774,656	283,902	490,753	807,455	309,976	497,479
期間の定めのないもの	472,751	472,751	—	434,591	434,591	—
合計	2,935,709			2,987,452		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	1	11	1	1
信用状	1,025	7,451	1,046	4,507
保証	1,187	21,534	1,190	19,757
合計	2,213	28,997	2,237	24,266

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
有価証券	60	529
債権	135	210
商品	—	—
不動産	1,715	2,646
その他	—	—
計	1,910	3,385
保証	11,886	10,588
信用	15,201	10,293
合計	28,997	24,266

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
住宅ローン	709,015	779,165
その他ローン	37,160	32,563
合計	746,175	811,728

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	0	105

特定海外債権残高

平成20年度中間期末、平成21年度中間期末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	20,066	18,522	—	*20,066	18,522	16,517	16,029	—	*16,517	16,029	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	30,255	27,489	7,342	*22,912	27,489	38,789	34,461	7,024	*31,764	34,461	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	50,322	46,012	7,342	42,979	46,012	55,307	50,490	7,024	48,282	50,490	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成21年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 113 <30>	95	18	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 294 <122>	100	194	100.0%	破綻先債権 108 <29>	延滞債権 961 <872>
			(4)	(83)						
実質破綻先 181 <92>	135	46	—	—	危険債権 784	463	150	78.1%	3ヵ月以上延滞債権 15	貸出条件緩和債権 88
			(17)	(90)						
破綻懸念先 784	412	201	171		要管理債権※ 104	20	18	36.6%	合計 1,174 <1,005>	
			(150)							
要管理先 142	16	127			小計 1,181 <1,009>	583	361	79.9%		
要管理先以外 の要注意先 7,208	2,257	4,951			正常債権 29,491	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.8% <3.3%>			リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.9% <3.3%>	
正常先 22,244	22,244				合計 30,672 <30,500>					
合計 30,672 <30,500>	25,158	5,343	171	—						
			(171)	(172)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	426,341 (46.5)	— (0.0)	426,341 (44.2)	374,093 (44.7)	— (0.0)	374,093 (41.8)
	平均残高	429,528 (47.8)	— (0.0)	429,528 (44.9)	389,902 (47.5)	— (0.0)	389,902 (44.4)
地方債	期末残高	152,217 (16.6)	— (0.0)	152,217 (15.8)	138,346 (16.6)	— (0.0)	138,346 (15.5)
	平均残高	161,418 (18.0)	— (0.0)	161,418 (16.9)	136,995 (16.7)	— (0.0)	136,995 (15.6)
短期社債	期末残高	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)
	平均残高	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)
社債	期末残高	153,854 (16.8)	— (0.0)	153,854 (15.9)	168,357 (20.1)	— (0.0)	168,357 (18.8)
	平均残高	161,209 (17.9)	— (0.0)	161,209 (16.8)	157,352 (19.1)	— (0.0)	157,352 (17.9)
株式	期末残高	155,945 (17.0)	— (0.0)	155,945 (16.1)	131,936 (15.8)	— (0.0)	131,936 (14.7)
	平均残高	115,763 (12.9)	— (0.0)	115,763 (12.1)	106,492 (13.0)	— (0.0)	106,492 (12.2)
その他の証券	期末残高	28,570 (3.1)	48,319 (100.0)	76,890 (8.0)	23,599 (2.8)	58,717 (100.0)	82,316 (9.2)
	平均残高	30,448 (3.4)	58,703 (100.0)	89,151 (9.3)	30,775 (3.7)	56,023 (100.0)	86,799 (9.9)
うち外国債券	期末残高	— (0.0)	45,633 (94.4)	45,633 (4.7)	— (0.0)	56,236 (95.7)	56,236 (6.2)
	平均残高	— (0.0)	55,503 (94.5)	55,503 (5.7)	— (0.0)	53,169 (94.9)	53,169 (6.0)
うち外国株式	期末残高	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)
	平均残高	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)
合計	期末残高	916,929 (100.0)	48,319 (100.0)	965,249 (100.0)	836,333 (100.0)	58,717 (100.0)	895,050 (100.0)
	平均残高	898,367 (100.0)	58,703 (100.0)	957,071 (100.0)	821,517 (100.0)	56,023 (100.0)	877,541 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	—	—
地方債	40,777	61,424
政府保証債	2,789	2,703
合計	43,566	64,128

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	14,838	7,843
地方債	55	—
政府保証債	—	—
合計	14,893	7,843
証券投資信託	17,785	11,001

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	212,362	1,682	110,814	1,734
商品地方債	119	58	30	46
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	212,481	1,741	110,845	1,781

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成20年度中間期末	34,063	17,802	274,574	22,240	36,842	
	平成21年度中間期末	14,587	66,235	129,594	48,441	72,663	42,569	—	374,093
地方債	平成20年度中間期末	38,589	34,598	27,562	23,847	27,619	—	—	152,217
	平成21年度中間期末	19,986	17,658	42,630	17,072	40,999	—	—	138,346
短期社債	平成20年度中間期末	—							—
	平成21年度中間期末	—							—
社債	平成20年度中間期末	28,988	40,987	47,947	22,331	13,599	—	—	153,854
	平成21年度中間期末	21,580	41,683	62,517	27,266	13,338	1,970	—	168,357
株式	平成20年度中間期末							155,945	155,945
	平成21年度中間期末							131,936	131,936
その他の証券	平成20年度中間期末	3,890	11,048	13,124	5,657	10,775	24,585	7,808	76,890
	平成21年度中間期末	5,703	17,100	11,940	13,360	9,587	18,042	6,582	82,316
うち外国債券	平成20年度中間期末	3,852	6,522	8,735	562	4,061	21,899	—	45,633
	平成21年度中間期末	5,363	12,083	9,885	6,475	6,865	15,561	—	56,236
うち外国株式	平成20年度中間期末							—	—
	平成21年度中間期末							—	—

時価情報

有価証券関係

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	1,728	1,754	26	1,229	1,253	24
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,728	1,754	26	1,229	1,253	24
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,728	1,754	26	1,229	1,253	24

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	110,133	148,820	38,687	92,585	120,038	27,452
債券	681,531	677,600	△3,931	619,316	628,508	9,192
国債	431,253	426,341	△4,912	369,834	374,093	4,258
地方債	151,585	152,217	631	135,541	138,346	2,805
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	98,692	99,041	348	113,939	116,068	2,128
その他	78,612	70,213	△8,398	84,190	76,554	△7,636
合計	870,277	896,634	26,357	796,092	825,100	29,008

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

減損処理額は、平成20年度中間期5,334百万円(うち、株式4,688百万円、その他645百万円)、平成21年度中間期一百万円であります。また、当該減損処理にあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
満期保有目的の債券		
非公募事業債	53,084	51,060
子会社・子法人等株式及び出資金	1,532	1,389
その他有価証券		
非上場株式	7,078	11,850
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金	5,191	4,420

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

平成20年度中間期末、平成21年度中間期末ともに、該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年度中間期末、平成21年度中間期末ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価差額	27,240	29,872
その他有価証券	27,240	29,872
(△)繰延税金負債	8,789	11,268
その他有価証券評価差額金	18,450	18,603

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 平成20年度中間期末882百万円（益）、平成21年度中間期末863百万円（益）を含めております。

業務の状況

デリバティブ取引情報

1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	11,841	19	19	8,719	34	34
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		19	19		34	34	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	369,520	559	559	295,725	491	491
	為替予約	23,677	△67	△67	21,679	78	78
	通貨オプション	459,066	△1	2,479	408,107	0	2,399
	その他	—	—	—	3,359	77	77
合計		490	2,971		647	3,047	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

平成20年度中間期末、平成21年度中間期末ともに、該当ありません。

4.債券関連取引

平成20年度中間期末、平成21年度中間期末ともに、該当ありません。

5.商品関連取引

平成20年度中間期末、平成21年度中間期末ともに、該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・フォワード・オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	4,000	△2,160	△2,160	—	—	—
合計			△2,160	△2,160		—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
仕向為替	売渡為替	641	650
	買入為替	85	60
被仕向為替	支払為替	470	420
	取立為替	187	151
合	計	1,384	1,282

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,542	83,754	8,855	78,136
	被 仕 向	8,538	80,706	8,585	75,693
代金取立	仕 向	85	1,205	79	1,027
	被 仕 向	114	1,691	99	1,373

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
国 内 店 分		394	482
海 外 店 分		—	—
合	計	394	482

私募債取扱件数

(単位：件)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
代 表 受 託		3	1
副 受 託		—	—
合	計	3	1

オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利および通貨スワップ	3,813	37	3,044	42	
先物外国為替取引	225	5	187	5	
金利および通貨オプション	2,282	275	2,002	306	
その他の金融派生商品	—	—	33	2	
合	計	6,321	318	5,268	357

(注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額は、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。
 3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	12	29
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合	計	29

与信関連取引

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	契約金額	契約金額
コミットメント	10,488	10,984
保 証 取 引	289	241
そ の 他	—	—
合	計	11,225

中間決算公告

中間決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。

アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/>

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成20年度中間期	平成21年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,358	25,357
利益剰余金	114,563	108,766
自己株式(△)	1,266	1,285
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,275	1,275
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	18,213	19,324
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	192,432	187,727
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,417	10,334
一般貸倒引当金	15,569	15,090
自己資本		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	58,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	48,000	58,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	73,986	83,425
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
〔準補完的項目〕計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	266,419	271,152
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	5,123
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,659	1,500
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	12	—
控除項目不算入額(△)	—	—
〔控除項目〕計 (E)	3,671	6,623
自己資本額 (D) - (E) (F)	262,747	264,529
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,284,626	2,211,018
オフ・バランス取引等項目	54,482	54,499
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	152,057	149,014
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合 計 (G)	2,491,166	2,414,532
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.54%	10.95%
参考:Tier1比率(国内基準) $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.72%	7.77%

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	120	94
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	16
我が国の政府関係機関向け	63	129
地方三公社向け	37	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	727	441
法人等向け	42,295	40,073
中小企業等向け及び個人向け	14,574	16,212
抵当権付住宅ローン	5,448	5,576
不動産取得等事業向け	14,882	13,725
三月以上延滞等	396	788
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	829	701
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	5,254	4,371
上 記 以 外	6,247	5,924
証券化（オリジネーターの場合）	15	17
証券化（オリジネーター以外の場合）	491	331
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	91,385	88,440

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	6,082	5,960
うち基礎的手法	6,082	5,960

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
連結自己資本比率	10.54%	10.95%
連結基本的項目比率	7.72%	7.77%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
連結総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	103,318	103,205

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	62	63
短期の貿易関連偶発債務	60	34
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	84	82
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	203	165
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	715	641
（うち有価証券の保証）	487	418
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	14	4
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	26	103
派 生 商 品 取 引	967	1,063
（1）外 為 関 連 取 引	963	1,181
（2）金 利 関 連 取 引	3	4
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	121
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	45	20
合 計 ②	2,179	2,179
① + ②	93,564	90,620

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期					うち三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高					
		貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,196,061	3,427,508	741,861	26,690	18,189	
国外計	49,966	4,211	40,569	5,184	1,272	
地域別合計	4,246,027	3,431,720	782,431	31,875	19,462	
製造業	614,139	586,495	14,581	13,062	1,947	
農林業	6,252	6,252	—	—	88	
漁業	287	287	—	—	—	
鉱業	3,978	3,967	—	11	61	
建設業	134,195	130,703	3,486	6	2,108	
電気・ガス・水道業	36,858	28,360	8,497	—	27	
運輸・通信業	80,224	75,443	4,777	4	123	
卸売業	208,487	195,490	3,912	9,084	1,165	
小売業	119,947	116,222	3,473	251	1,054	
飲食業	22,980	22,808	170	2	710	
金融・保険業	536,423	419,644	107,394	9,384	84	
不動産業	394,077	390,329	3,729	18	3,076	
サービス業	312,685	303,773	8,863	48	4,255	
国・地方公共団体	863,433	249,012	614,420	—	—	
個人	705,148	705,147	—	0	3,485	
その他	206,906	197,782	9,124	—	1,274	
業種別合計	4,246,027	3,431,720	782,431	31,875	19,462	
1年以下	1,147,067	1,041,543	102,511	3,013		
1年超3年以下	386,181	284,953	90,250	10,978		
3年超5年以下	805,739	440,987	354,625	10,126		
5年超7年以下	293,055	216,805	70,556	5,694		
7年超10年以下	304,900	201,179	101,658	2,061		
10年超	1,144,447	1,081,617	62,829	—		
期間の定めのないもの	164,635	164,635	—	—		
残存期間別合計	4,246,027	3,431,720	782,431	31,875		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

4.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					うち三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高				デリバティブ取引	
		貸出金等	債券			
国内計	4,343,132	3,610,189	701,097	31,845	31,393	
国外計	51,638	7,800	39,893	3,944	1,471	
地域別合計	4,394,770	3,617,989	740,991	35,789	32,864	
製造業	628,745	593,969	18,332	16,443	7,892	
農業、林業	5,852	5,852	—	—	126	
漁業	247	247	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,463	3,448	—	15	39	
建設業	123,271	120,369	2,896	6	3,563	
電気・ガス・熱供給・水道業	41,075	30,733	10,341	—	—	
情報通信業	19,448	17,514	1,920	12	253	
運輸業、郵便業	77,865	71,704	6,159	2	274	
卸売業、小売業	307,626	287,697	7,906	12,022	1,710	
金融業、保険業	753,971	612,110	134,645	7,215	200	
不動産業、物品賃貸業	407,130	403,799	3,331	0	9,948	
学術研究、専門・技術サービス業	23,389	23,265	80	43	173	
宿泊業	26,765	26,440	325	—	1,404	
飲食業	20,711	20,541	170	—	405	
生活関連サービス業、娯楽業	72,840	68,435	4,400	5	702	
教育、学習支援業	5,896	5,695	200	—	254	
医療・福祉	93,136	92,618	500	17	168	
その他のサービス	28,341	26,436	1,905	—	145	
国・地方公共団体	744,789	234,207	510,581	—	—	
個人	754,488	754,484	—	4	4,127	
その他	255,712	218,418	37,293	—	1,472	
業種別合計	4,394,770	3,617,989	740,991	35,789	32,864	
1年以下	1,136,109	1,074,258	60,148	1,701		
1年超3年以下	469,872	315,974	133,384	20,513		
3年超5年以下	643,437	391,207	240,543	11,687		
5年超7年以下	357,012	257,599	97,878	1,533		
7年超10年以下	365,538	216,801	148,384	352		
10年超	1,279,950	1,219,298	60,652	—		
期間の定めのないもの	142,850	142,850	—	—		
残存期間別合計	4,394,770	3,617,989	740,991	35,789		

・信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金等				債券		デリバティブ取引	
	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期
	4,259,104	4,358,243	3,460,261	3,588,579	767,543	734,649	31,298	35,014

(注) 期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出しております。

ひめいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	21,453	△976	20,477	18,310	△530	17,779
個別貸倒引当金	32,830	△2,170	30,660	40,566	△4,290	36,276
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	54,284	△3,146	51,137	58,877	△4,820	54,056

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	32,830	△2,170	30,660
国外計	—	—	—
地域別合計	32,830	△2,170	30,660
製造業	4,269	△489	3,780
農林業	121	△11	110
漁業	6	△0	6
鉱業	32	△5	27
建設業	9,055	596	9,652
電気・ガス・水道業	1	27	28
運輸・通信業	74	96	170
卸売業	2,365	△695	1,670
小売業	1,539	△95	1,443
飲食業	2,644	△1,269	1,375
金融・保険業	367	△173	194
不動産業	2,062	1,457	3,519
サービス業	7,429	△1,657	5,772
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,611	189	2,800
その他の他	247	△139	108
業種別合計	32,830	△2,170	30,660

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	40,566	△4,290	36,276
国外計	—	—	—
地域別合計	40,566	△4,290	36,276
製造業	5,873	803	6,677
農業、林業	130	△2	128
漁業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△1	24
建設業	10,290	595	10,885
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△3	29
情報通信業	227	173	401
運輸業、郵便業	411	△164	246
卸売業、小売業	3,962	△704	3,257
金融業、保険業	200	△120	80
不動産業、物品賃貸業	11,094	△3,034	8,060
学術研究、専門・技術サービス業	301	△72	229
宿泊業	663	△133	529
飲食業	1,424	△1,037	387
生活関連サービス業、娯楽業	1,009	12	1,022
教育、学習支援業	87	△23	63
医療・福祉	1,002	△59	942
その他のサービス	824	△600	223
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,913	97	3,010
その他の他	89	△13	75
業種別合計	40,566	△4,290	36,276

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出をおこなっておりません。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期
製 造 業	—
農 林 業	—
漁 業	—
鉱 業	—
建 設 業	—
電気・ガス・水道業	—
運輸・通信業	—
卸 売 業	—
小 売 業	0
飲 食 業	—
金融・保険業	—
不 動 産 業	—
サ ー ビ ス 業	—
国・地方公共団体	—
個 人	4
そ の 他	—
業 種 別 合 計	5

（単位：百万円）

	平成21年度中間期
製 造 業	—
農 業、林 業	—
漁 業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建 設 業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	105
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿 泊 業	—
飲 食 業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他のサービス	—
国・地方公共団体	—
個 人	4
そ の 他	—
業 種 別 合 計	109

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高
（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,300	1,014,453	39,132	1,125,522
10%	—	225,198	—	211,574
20%	131,424	16,300	142,563	11,909
35%	—	389,247	—	398,332
50%	98,675	11,182	130,435	15,810
75%	—	478,381	—	536,804
100%	94,730	1,647,113	88,120	1,512,415
150%	1,272	3,056	3,494	7,322
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	345,403	3,784,932	403,747	3,819,691

（注）1.信用リスク削減手法として保証の効果を勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2.信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。なお、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

自己資本の充実の状況等について

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金及び自 行 預 金	46,571	49,903
金	—	—
適 格 債 券	29,722	75,000
適 格 株 式	5,816	6,561
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	82,111	131,465
適 格 保 証	64,792	88,786
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ 適 格 クレジット ・ デリバティブ 合 計	64,792	88,786

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成20年度中間期	平成21年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
18,627	24,654

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派 生 商 品 取 引	31,875	35,767
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	31,759	35,620
金 利 関 連 取 引	116	146
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	3,079
合 計 (A)	31,875	32,687
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	18,627	24,654
グロスのアドオンの合計額(C)	13,248	11,113
(B) + (C) - (A)	—	3,079

(注) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派 生 商 品 取 引	31,875	35,767
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	31,759	35,620
金 利 関 連 取 引	116	146
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	3,079
合 計	31,875	32,687

(注) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引は含んでおりません。）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
原資産の合計額	2,062	1,781

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形債権	2,062	1,781
合計	2,062	1,781

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成20年度中間期		平成21年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形債権	1,967	2,219
合計	1,967	2,219

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,967	15	2,219	17
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,967	15	2,219	17

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成20年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1（株格付投資情報センター）
 裏付資産：商業手形
 コーポンタイプ：固定

実行日	20年7月	20年8月		20年9月		
予定弁済期日	20年10月	20年10月	20年11月	20年10月	20年11月	20年12月
実行金額（百万円）	522	1,047	509	302	1,061	485
劣後比率	10.25%	10.48%		10.13%		

＜平成21年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1（株格付投資情報センター）
 裏付資産：商業手形
 コーポンタイプ：固定

実行日	21年7月	21年8月		21年9月	
予定弁済期日	21年10月	21年10月	21年11月	21年11月	21年12月
実行金額（百万円）	427	912	402	885	475
劣後比率	12.87%	12.84%		13.64%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商業用不動産	5,767	4,644
施設整備事業（PFI）	4,851	4,931
事業キャッシュ・フロー	808	619
社債・ローン（*）	7,863	—
リース債権	21	—
合計	19,311	10,195

（*）シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	8,971	71	460	3
50%	808	16	619	12
100%	9,132	365	8,845	289
150%超	387	38	270	25
350%	—	—	—	—
自己資本控除	12	12	—	—
合計	19,311	504	10,195	331

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
社債	12	—
合計	12	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
963	640

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	150,991		122,052	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,119		14,553	
合計	161,111	161,111	136,606	136,606

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	94	458
償却額	4,815	150

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
38,358	26,997

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成20年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	53,739
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	30,525
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	17,000
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	6,213

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成21年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	41,181
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	25,548
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	12,774
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,858

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項	目	平成20年度中間期	平成21年度中間期	
資本金		36,839	36,839	
うち非累積的永久優先株		—	—	
新株式申込証拠金		—	—	
資本準備金		25,366	25,366	
その他資本剰余金		0	—	
利益準備金		20,154	20,154	
その他利益剰余金		92,513	86,566	
その他		—	—	
自己株式（△）		1,506	1,525	
自己株式申込証拠金		—	—	
社外流出予定額（△）		1,275	1,275	
その他有価証券の評価差損（△）		—	—	
新株予約権		—	—	
営業権相当額（△）		—	—	
のれん相当額（△）		—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）		—	—	
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		—	—	
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		—	—	
※繰延税金資産の控除金額（△）		—	—	
〔基本的項目〕	計 (A)	172,092	166,126	
うち告示第40条第2項に掲げるもの		—	—	
うち告示第40条第3項に掲げるもの		—	—	
自己資本	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,417	10,334	
	一般貸倒引当金	15,170	14,711	
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	48,000	58,000	
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—	
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	48,000	58,000	
	補完的項目不算入額（△）	—	—	
	〔補完的項目〕	計 (B)	73,587	83,046
	短期劣後債務	—	—	
	準補完的項目不算入額（△）	—	—	
	〔準補完的項目〕	計 (C)	—	—
	自己資本総額 (A) + (B) + (C)	(D)	245,679	249,173
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	5,123	
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—	
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	—	
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—	
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—	
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—	
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	12	—	
	控除項目不算入額（△）	—	—	
	〔控除項目〕	計 (E)	2,012	5,123
	自己資本額 (D) - (E)	(F)	243,667	244,049
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,235,078	2,164,192	
	オフ・バランス取引等項目	52,929	53,225	
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	139,215	136,444	
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	
	合計 (G)	2,427,222	2,353,862	
	単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.03%	10.36%	
	参考：Tier1比率（国内基準） $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.09%	7.05%	

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	120	94
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	16
我が国の政府関係機関向け	63	129
地方三公社向け	37	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	736	450
法人等向け	41,506	39,474
中小企業等向け及び個人向け	14,403	15,990
抵当権付住宅ローン	5,448	5,576
不動産取得等事業向け	14,853	13,697
三月以上延滞等	373	758
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	829	701
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	5,266	4,381
上 記 以 外	5,255	4,912
証券化（オリジネーターの場合）	15	17
証券化（オリジネーター以外の場合）	491	331
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	89,403	86,567

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,568	5,457
うち基礎的手法	5,568	5,457

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
単体自己資本比率	10.03%	10.36%
単体基本的項目比率	7.09%	7.05%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
単体総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	99,101	99,278

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	62	63
短期の貿易関連偶発債務	60	34
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	84	82
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	203	165
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	653	590
（うち有価証券の保証）	425	367
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	14	4
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	26	103
派 生 商 品 取 引	967	1,063
（1）外 為 関 連 取 引	963	1,181
（2）金 利 関 連 取 引	3	4
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	121
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	45	20
合 計 ②	2,117	2,129
① + ②	91,520	88,696

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期					うち三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高					
		貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,141,353	3,371,650	743,012	26,690	15,523	
国外計	49,966	4,211	40,569	5,184	1,272	
地域別合計	4,191,319	3,375,862	783,581	31,875	16,796	
製造業	585,497	557,853	14,581	13,062	1,802	
農林業	6,210	6,210	—	—	87	
漁業	287	287	—	—	—	
鉱業	3,902	3,891	—	11	61	
建設業	131,473	127,981	3,486	6	2,075	
電気・ガス・水道業	36,760	28,262	8,497	—	25	
運輸・通信業	78,147	73,366	4,777	4	98	
卸売業	206,157	193,159	3,912	9,084	1,111	
小売業	117,746	114,022	3,473	251	1,020	
飲食業	22,239	22,067	170	2	521	
金融・保険業	543,502	426,601	107,515	9,384	83	
不動産業	393,350	389,603	3,729	18	3,076	
サービス業	319,399	309,457	9,893	48	3,539	
国・地方公共団体	863,426	249,005	614,420	—	—	
個人	703,246	703,245	—	0	2,019	
その他	179,972	170,848	9,124	—	1,272	
業種別合計	4,191,319	3,375,862	783,581	31,875	16,796	
1年以下	1,150,808	1,045,183	102,611	3,013		
1年超3年以下	386,963	285,233	90,752	10,978		
3年超5年以下	787,961	422,707	355,127	10,126		
5年超7年以下	282,843	206,546	70,602	5,694		
7年超10年以下	303,352	199,631	101,658	2,061		
10年超	1,144,306	1,081,477	62,829	—		
期間の定めのないもの	135,083	135,083	—	—		
残存期間別合計	4,191,319	3,375,862	783,581	31,875		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

4.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					うち三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高				デリバティブ取引	
		貸出金等	債券			
国内計	4,290,767	3,556,819	702,102	31,845	28,378	
国外計	51,638	7,800	39,893	3,944	1,471	
地域別合計	4,342,405	3,564,619	741,996	35,789	29,849	
製造業	601,897	567,121	18,332	16,443	7,388	
農業、林業	5,822	5,822	—	—	126	
漁業	247	247	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	3,362	—	15	39	
建設業	120,250	117,347	2,896	6	3,485	
電気・ガス・熱供給・水道業	40,988	30,646	10,341	—	—	
情報通信業	19,223	17,290	1,920	12	246	
運輸業、郵便業	75,871	69,710	6,159	2	206	
卸売業、小売業	302,939	283,010	7,906	12,022	1,533	
金融業、保険業	760,876	619,013	134,647	7,215	200	
不動産業、物品賃貸業	422,193	417,858	4,335	0	9,937	
学術研究、専門・技術サービス業	22,574	22,450	80	43	136	
宿泊業	26,510	26,185	325	—	1,314	
飲食業	20,147	19,977	170	—	351	
生活関連サービス業、娯楽業	69,897	65,491	4,400	5	345	
教育、学習支援業	5,653	5,452	200	—	254	
医療・福祉	90,490	89,972	500	17	152	
その他のサービス	27,565	25,660	1,905	—	58	
国・地方公共団体	744,785	234,204	510,581	—	—	
個人	752,726	752,722	—	4	2,602	
その他	228,365	191,071	37,293	—	1,471	
業種別合計	4,342,405	3,564,619	741,996	35,789	29,849	
1年以下	1,141,523	1,079,672	60,148	1,701		
1年超3年以下	465,565	310,664	134,388	20,513		
3年超5年以下	627,099	374,868	240,543	11,687		
5年超7年以下	349,082	249,669	97,879	1,533		
7年超10年以下	364,119	215,382	148,384	352		
10年超	1,279,815	1,219,162	60,652	—		
期間の定めのないもの	115,199	115,199	—	—		
残存期間別合計	4,342,405	3,564,619	741,996	35,789		

・信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金等				債券		デリバティブ取引	
	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期
	4,204,222	4,304,193	3,404,242	3,533,439	768,681	735,739	31,298	35,014

(注) 期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出しております。

ひめいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,066	△1,543	18,522	16,517	△488	16,029
個別貸倒引当金	30,255	△2,766	27,489	37,189	△4,328	32,861
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	50,322	△4,309	46,012	53,707	△4,816	48,890

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	30,255	△2,766	27,489
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	30,255	△2,766	27,489
製 造 業	4,184	△578	3,606
農 業、 林 業	119	△10	109
漁 業	6	△0	6
鉱 業	29	△2	27
建 設 業	9,020	562	9,583
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	25	25
運 輸 ・ 郵 便 業	71	73	145
卸 売 業、 小 売 業	2,344	△730	1,614
小 売 業	1,527	△144	1,383
飲 食 業	2,496	△1,298	1,198
金 融 業、 保 険 業	367	△173	194
不 動 産 業	2,040	1,460	3,500
サ ー ビ ス 業	7,142	△1,972	5,170
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
個 人	790	29	820
そ の 他	112	△6	105
業 種 別 合 計	30,255	△2,766	27,489

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	37,189	△4,328	32,861
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	37,189	△4,328	32,861
製 造 業	5,577	598	6,176
農 業、 林 業	129	△2	127
漁 業	0	△0	0
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	25	△1	24
建 設 業	10,154	604	10,759
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	△2	7
情 報 通 信 業	227	173	401
運 輸 業、 郵 便 業	338	△111	227
卸 売 業、 小 売 業	3,765	△685	3,080
金 融 業、 保 険 業	200	△120	80
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	11,072	△3,018	8,053
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	260	△71	189
宿 泊 業	659	△143	516
飲 食 業	1,257	△899	358
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	642	47	689
教 育、 学 習 支 援 業	82	△19	62
医 療 ・ 福 祉 社	987	△56	930
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	731	△592	138
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
個 人	975	△12	963
そ の 他	89	△14	74
業 種 別 合 計	37,189	△4,328	32,861

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出をおこなっておりません。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期
製 造 業	—
農 林 業	—
漁 業	—
鉱 業	—
建 設 業	—
電気・ガス・水道業	—
運 輸 ・ 通 信 業	—
卸 売 業	—
小 売 業	0
飲 食 業	—
金 融 ・ 保 険 業	—
不 動 産 業	—
サ ー ビ ス 業	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—
個 人	0
そ の 他	—
業 種 別 合 計	0

（単位：百万円）

	平成21年度中間期
製 造 業	—
農 業、林 業	—
漁 業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建 設 業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情 報 通 信 業	—
運 輸 業、郵 便 業	—
卸 売 業、小 売 業	—
金 融 業、保 険 業	—
不動産業、物品賃貸業	105
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿 泊 業	—
飲 食 業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医 療 ・ 福 祉	—
その他のサービス	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—
個 人	—
そ の 他	—
業 種 別 合 計	105

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高
（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,300	1,014,453	39,132	1,125,522
10%	—	225,198	—	211,574
20%	132,614	16,296	143,708	11,905
35%	—	389,247	—	398,332
50%	98,675	8,939	130,435	13,352
75%	—	472,686	—	529,399
100%	94,518	1,599,596	87,957	1,469,315
150%	1,272	2,828	3,494	6,940
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	346,382	3,729,246	404,730	3,766,343

（注）1.信用リスク削減手法として保証の効果を勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2.信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。なお、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金及び自 行 預 金	46,571	49,903
金	—	—
適 格 債 券	29,722	75,000
適 格 株 式	5,816	6,561
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	82,111	131,465
適 格 保 証	64,792	88,786
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ 適 格 クレジット ・ デリバティブ 合 計	64,792	88,786

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成20年度中間期	平成21年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
18,627	24,654

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派 生 商 品 取 引	31,875	35,767
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	31,759	35,620
金 利 関 連 取 引	116	146
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3,079
合 計 (A)	31,875	32,687
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	18,627	24,654
グロスのアドオンの合計額(C)	13,248	11,113
(B) + (C) - (A)	—	3,079

(注) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派 生 商 品 取 引	31,875	35,767
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	31,759	35,620
金 利 関 連 取 引	116	146
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3,079
合 計	31,875	32,687

(注) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）（オフ・バランス取引は含んでおりません。）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
原資産の合計額	2,062	1,781

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形債権	2,062	1,781
合計	2,062	1,781

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成20年度中間期		平成21年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形債権	1,967	2,219
合計	1,967	2,219

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,967	15	2,219	17
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,967	15	2,219	17

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成20年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	20年7月	20年8月		20年9月		
予定弁済期日	20年10月	20年10月	20年11月	20年10月	20年11月	20年12月
実行金額 (百万円)	522	1,047	509	302	1,061	485
劣後比率	10.25%	10.48%		10.13%		

<平成21年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	21年7月	21年8月		21年9月	
予定弁済期日	21年10月	21年10月	21年11月	21年11月	21年12月
実行金額 (百万円)	427	912	402	885	475
劣後比率	12.87%	12.84%		13.64%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商業用不動産	5,767	4,644
施設整備事業 (P F I)	4,851	4,931
事業キャッシュ・フロー	808	619
社債・ローン (*)	7,863	—
リース債権	21	—
合計	19,311	10,195

(*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	8,971	71	460	3
50%	808	16	619	12
100%	9,132	365	8,845	289
150%超	387	38	270	25
350%	—	—	—	—
自己資本控除	12	12	—	—
合計	19,311	504	10,195	331

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
社債	12	—
合計	12	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
963	640

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	150,241		121,306	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,380		13,086	
合計	158,622	158,622	134,392	134,392

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	86	458
償却額	4,810	133

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
38,118	26,730

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成20年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	53,739
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	30,525
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	17,000
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	6,213

<平成21年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	41,181
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	25,548
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	12,774
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,858